

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	低炭素活動促進事業			事業番号	010-004
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー・脱炭素先行地域推進室 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
		寄与するKPI	有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)		
		有・無	ゴール	ゴール(3)気候変動に具体的対策を		ターゲット	13.3		
		有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換					
		有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）					
		有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	15.9%(2023年)			
2	関連計画		堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画						
3	事業開始年度		平成 28 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、大阪府気候変動対策の推進に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、出先機関						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民・事業者、地方自治法に定められた市有施設					対象数	単位
							-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	各事業を通じて、市民・事業者に対し、2050年カーボンニュートラル実現に向け意識の変革や行動変容を促す。また、市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を削減するため、市自らが率先して市有施設における省エネ・再エネ導入・省CO2に取り組み、設備等の効果的な運用改善による光熱費の削減等ファンリテイナージメントを推進する。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> 工場の総使用電力量の20%程度を占めるコンプレッサに特化した省エネ診断を実施する。また、スマートフォン等で受けられるWEB版うちエコ診断を実施するほか、グリーンカーテンの普及活動や省エネパネル展等、家庭で取り組める省エネ取組について普及啓発を行う。 市有施設の省エネ・省CO2や光熱費の削減を図るため、市立斎場のESCO実施に向けた調査を行う。 民間ノウハウを活用し、太陽光発電設備を設置する屋根貸し事業において、市有施設8施設へ設置する。 						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	受託者						
10	公民連携・協働事業	省エネアドバイザー派遣事業、H2Osakaビジョン推進会議、屋根貸し事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	事業所向け省エネ診断提案における温室効果ガス排出削減見込量	t-CO2		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	100	110	121	146
			実績値	357	135		
	達成率	357%	123%				
	当該指標を選定した理由	本事業の結果、どの程度の省エネ効果に繋がるのかを判断できる客観的な数値であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績を参考に目標値を設定。令和4年度以降は年率10%の引き上げで設定。実績値は省エネアドバイザー派遣事業等の事業所向けの省エネ診断提案における削減見込量の合計値。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	事業所向け省エネ診断実施件数	件		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	10	10	10	
			実績値	11	10		
	達成率	110%	100%				
	当該指標を選定した理由	より多くの対象者に診断を実施することは、成果を上げるための有効な手段の1つであると考えたため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績を参考に目標値を設定。実績値は省エネアドバイザー派遣事業等の事業所向け省エネ診断の実施件数の合計値。					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	低炭素活動促進事業	事業番号	010-004
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	9,507	14,744	24,510	24,284	89,786	
13 財源内訳	国支出金	891	0	12,100	76,823	
	府支出金		0		0	
	市債			0	0	
	その他（生産物売払収入・基金）	1,983	1,925	9,214	6,062	1,819
	受益者負担金(使用料、手数料等)			550	145	145
	一般財源	6,633	12,819	14,746	5,977	10,999
14 人件費 (b)	34,440	36,900	41,000	41,000	43,100	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	43,947	51,644	65,510	65,284	132,886	

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
事業費内訳	堺エネルギー地産地消プロジェクト補助金	R4 決算	0	施設保守点検等委託料	R4 決算	580	580
		R5 予算	74,666		R5 予算	700	700
	空気圧縮機・省エネアドバイザー派遣事業	R4 決算	282	機械・機器等借上料	R4 決算	1,687	0
		R5 予算	300		R5 予算	1,688	0
	エア漏れ・省エネアドバイザー派遣事業	R4 決算	0	その他（委員報酬、普通旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料等）	R4 決算	7,149	2,894
		R5 予算	1,000		R5 予算	8,547	6,351
	「（仮称）本庁舎ZEB化事業」事業可能性調査業務	R4 決算	12,100		R4 決算		
		R5 予算	0		R5 予算		
	施設等修繕料	R4 決算	2,486	2,221	R4 決算		
		R5 予算	2,885	2,648	R5 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 事業所向け省エネ診断実施件数	件	11	10
② 上記①にかかる年間経費	千円	3,858	3,562
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	350,682	356,200
備考（算出についての説明等）		年間経費は委託料+人件費	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>家庭・事業所向け省エネ診断実施件数の内訳の変化は次のとおり。</p> <p>R3年度 WEB版うちエコ診断：17件 コンプレッサ：10件(チューニング含む) 蒸気：1件 R4年度 WEB版うちエコ診断：68件 コンプレッサ：10件(チューニング含む)</p> <p>事業所向け省エネ診断については、診断実施件数での費用対効果はほぼ変わらない結果となった。一方、省エネ診断提案における削減見込量はR3年度→R4年度で、357t-CO2→135t-CO2と減少しているが、R3年度の蒸気省エネアドバイザーでの削減見込み量201t-CO2を差し引くと、156t-CO2→135t-CO2となり、コンプレッサ診断の削減見込み量ではほぼ変わらない結果となった。</p>
<h4>KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）</h4>	

19	<p>WEB版うちエコ診断を実施し選択した対策から見込まれる温室効果ガス排出削減量は96t-CO2となり、令和3年度の18t-CO2から増加した。事業者向け省エネ診断10件による削減効果は135t-CO2/年で、その内、5件については診断後に設備の更新や運用改善を実施し(削減効果43t-CO2/年)、他3件についても、R5年度以降に何らかの設備更新や運用改善の実施を検討中である。このことから、事業者が設備更新を実施する上で、省エネ診断というソフト面のアプローチが意識の変革や行動変容へとつながり、「地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）」に寄与している。</p>
----	---